

令和5年度 事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1 当初

事 項	働き方改革・企業活力活性化支援事業費										予算主管課		労政雇用課		
事 業 概 要	コロナ禍での企業の競争力向上や人材確保のため、働き方改革のワンストップ支援拠点を運営し、プッシュ型支援を行うほか、モデル企業の創出と県内企業への波及・展開を図り、働き方改革を推進する。										始期		R3		
											終期		R5		
K P I	働ナビえひめによる支援企業のうち、働き方改革を実行し、成果に繋がった企業の割合(アンケート調査)														
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度			R 6 年 度			R 7 年 度			R 8 年 度		
	時点・期間	R4年度		時点・期間	R5年度		時点・期間	—		時点・期間	—		時点・期間	—	
	現状値	〇成果目標企業数及び男性育休取得率としていたところ。 【参考】※R3年度：累計675社・143%	%	目標値	70 %		目標値	— %		目標値	— %		目標値	— %	
				実績値	80.4 %		実績値	%		実績値	%		実績値	%	
				達成率	114.86 %		達成率	%		達成率	%		達成率	%	
コ ス ト			最終現計予算額	15,245 千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円		
			決算額	14,194 千円		決算額	千円		決算額	千円		決算額	千円		

5 年 度

要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） ※終期延長（R5→R8） R6目標値 70%、R7目標値 70%、R8目標値 70%													
	総括（事業最終年度の場合、要記入。）													
見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 支援した企業において成果が見られており、人口減少対策としての仕事と育児の両立支援の促進など、継続して企業の働き方改革を推進する必要があると考えられることから、令和6年度においても同様の事業を展開する予定である。												